

「数値目標・重要業績評価指標(KPI)」の追加・修正の詳細

担当部課等名

政策イノベーション部企画経営課

総合戦略 該当ページ	P37
基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	
個別施策	
修正項目	①基本目標の数値目標の修正
修正前	・東京圏からつくば市内への年間転入者数の増加 現況:3,843人(平成26年度) → 目標値:4,233人(平成31年度)
修正後	・東京圏からつくば市内への年間転入者数 現況:3,843人(平成26年度) → 目標値: <u>4,692</u> 人(平成31年度)
修正理由	地方創生推進交付金を活用し、平成28年度より「つくば市若者定着支援事業」の中で東京圏からつくば市内への転入者数を増加させる各種取組を行っているため、交付金の実施計画内で設定しているKPIと整合を取るために数値の上方修正を行う。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める	
基本施策		
個別施策		
指標・KPI	東京圏からつくば市内への年間転入者数	
担当課	政策イノベーション部企画経営課	
設定根拠	「東京圏からつくば市内への転入者」は、平成24年度で3,898人、平成25年度で3,957人、平成26年で3,843人とほぼ横ばいであるため、 約2割 となる 849人 の増加を目指します。	
従前値	3,843	
単位	人	
基準年度	H26年度	
H27	3,843	
H28	4,334	
H29	4,474	
H30	4,614	
H31	4,692	
目標値	4,692	
単位	人	
目標年度	H31年度	
累計実績	H27	4,194
	H28	4,155
	H29	—
	H30	—
	H31	—
	実績値	4,155
単位	人	
実績値の計算方法	東京圏(東京都, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県)からの年間(4月から3月まで)転入者数を住民基本台帳をもとに算定。	

B1

担当部課等名

都市計画部市街地振興課

総合戦略 該当ページ	P50, 53
基本目標	Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する
個別施策	(2) 中心拠点(ハブ)への機能の集積と既成市街地との連携の推進
修正項目	①基本目標の数値目標の修正
修正前	まちなか居住人口 91,609人(平成26年10月現在)→93,829人(平成31年10月) まちなか人口密度 37.74人/ha(平成26年10月現在)→38.66人/ha(平成31年10月)
修正後	まちなか居住人口 88,477人(平成26年10月現在)→106,023人(平成31年10月) まちなか人口密度 36.13人/ha(平成26年10月現在)→43.29人/ha(平成31年10月)
修正理由	算定方法に齟齬があったことから人口及び人口密度の修正を行う。 平成28年度にひと・まち連携課とまちなみ整備課で「基本目標に付随する数値目標の指標一覧」の修正について調整済み。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる		
基本施策	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する		
個別施策	(2) 中心拠点(ハブ)への機能の集積と既成市街地との連携の推進		
指標・KPI	まちなか居住人口		
担当課	都市計画部市街地振興課		
設定根拠	人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。		
従前値	88,477		
単位	人		
基準年度	H26		
H27	91,074		
H28	94,559		
H29	98,263		
H30	102,100		
H31	106,023		
目標値	106,023		
単位	人		
目標年度	H31.10		
累計実績	H27	90,835	
	H28	93,881	
	H29	-	
	H30	-	
	H31	-	
	実績値	93,881	
単位	人		
実績値の計算方法	住民基本台帳人口移動報告のデータをもとに算出。		

B2, 18

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる	
基本施策	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する	
個別施策	(2) 中心拠点(ハブ)への機能の集積と既成市街地との連携の推進	
指標・KPI	まちなか人口密度	
担当課	都市計画部市街地振興課	
設定根拠	<u>人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。</u>	
従前値		36.13
単位		人/ha
基準年度		H26
H27		37.19
H28		38.61
H29		40.12
H30		41.69
H31		43.29
目標値		43.29
単位		人/ha
目標年度		H31.10
累計実績	H27	37.09
	H28	38.33
	H29	－
	H30	－
	H31	－
	実績値	38.33
単位		人/ha
実績値の計算方法	住民基本台帳人口移動報告のデータをもとに算出。	

B3, 19

担当部課等名

政策イノベーション部科学技術振興課

総合戦略 該当ページ	P8
基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策	(1) 科学技術の振興によるまちづくり
修正項目	②個別施策の重要業績評価指標(KPI)の修正
修正前	・平成27年度から平成31年度までの国際戦略総合特区新規プロジェクトの創出数:5プロジェクト ・平成27年度から平成31年度までの市内ロボット開発関連企業創出数:5企業 ・平成27年度から平成31年度までの規制緩和申請件数:4件
修正後	<u>(修正)・平成29年度から平成31年度までの国際戦略総合特区ライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進:連携企業数486件…①</u> <u>(差替)・Society5.0社会実装トライアル支援事業の採択件数:年5件…②</u> <u>(削除)・平成27年度から平成31年度までの市内ロボット開発関連企業創出数:5企業…③</u> <u>(削除)・平成27年度から平成31年度までの規制緩和申請件数:4件…④</u>
修正理由	①:平成28年度までの特区計画の終了に伴い、次期特区計画を国に申請し、平成29年度から平成32年度までの4年間の期間延長の認定を受けたため、新計画の目標に合わせたKPIに修正する。 ②:市長公約に掲げられた事業であり、市長公約ロードマップに基づく内容について追加する。それに伴い、③、④について下記の通り整理する。 ③市内ロボット開発関連企業創出数は、産業振興のアウトカム指標であるため、科学技術振興のアウトカムとしてより適切な実証実験数の指標である②の指標に置き換える。なお、②の指標には、ロボット分野も含まれており、引き続きロボット関連分野の支援も積極的に行っていく。 ④規制緩和申請件数は、適切なアウトカム指標でないため、よりアウトカムとして適切な指標に置き換える。なお、今後も事業化等に必要な規制緩和については、随時申請を行っていく。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標		I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策		1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策		(1) 科学技術の振興によるまちづくり
指標・KPI		平成29年度から平成31年度までの国際戦略総合特区ライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進:連携企業数486件
担当課		政策イノベーション部科学技術振興課
設定根拠		新たに認定を受けた国際戦略総合特区の8つのプロジェクトの年度毎の計画件数(合計)を基に設定します。
従前値		0
単位		件
基準年度		H28年度
H27		-
H28		-
H29		173
H30		156
H31		157
目標値		486(合計)
単位		件
目標年度		H31年度
累計実績	H27	-
	H28	-
	H29	-
	H30	-
	H31	-
実績値		-
単位		件
実績値の計算方法		国際戦略総合特区の8つのプロジェクトの計画・実績から連携件数を算出。

B4

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標		I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策		1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策		(1) 科学技術の振興によるまちづくり
指標・KPI		Society5.0社会実装トライアル支援事業の採択件数:年5件
担当課		政策イノベーション部科学技術振興課
設定根拠		支援事業の毎年度の採択予定件数を基に設定します。
従前値		0
単位		件
基準年度		H28年度
H27		-
H28		-
H29		5
H30		5
H31		5
目標値		15(合計)
単位		件
目標年度		H31年度
累計実績	H27	-
	H28	-
	H29	-
	H30	-
	H31	-
	実績値	-
単位		件
実績値の計算方法		毎年度の支援事業の計画・実績から採択件数を算出。

B5

担当部課等名

政策イノベーション部科学技術振興課

総合戦略 該当ページ	P10
基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策	(2) 研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出
修正項目	⑧その他
修正前	(新規追加(差替・移し替え))
修正後	・平成29年度から平成31年度までの技術シーズの商品化, 事業化, 産業化等の 創出支援件数: 1件
修正理由	市長公約(No.61-1)に掲げられた事業であり, 市長公約ロードマップに基づく内容 について, 個別施策「研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出」に追加 を行った。そのため, 当該施策に付随するKPIについて移行を行うもの。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標		I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策		1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策		(2) 研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出
指標・KPI		平成29年度から平成31年度までの技術シーズの商品化, 事業化, 産業化等の創出支援件数:1件
担当課		政策イノベーション部科学技術振興課
設定根拠		有望技術シーズの事業化推進プロジェクト計画件数を基に設定します。
従前値		0
単位		件
基準年度		H28年度
H27		-
H28		0
H29		0
H30		0
H31		1
目標値		1
単位		件
目標年度		H31年度
累計実績	H27	-
	H28	0
	H29	-
	H30	-
	H31	-
	実績値	0
単位		件
実績値の計算方法		有望技術シーズの事業化推進プロジェクトの計画・実績から事業化等件数を算出。

B6

担当部課等名

保健福祉部障害福祉課

総合戦略 該当ページ	P25
基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(3) 障害者の地域生活支援
修正項目	②個別施策の重要業績評価指標(KPI)の修正
修正前	・日中一時預かりサービス実利用者数 206人(平成26年度)→243人(平成31年度)
修正後	・日中一時預かりサービス実利用者数 206人(平成26年度)→ <u>236人</u> (平成31年度)
修正理由	平成26年度から毎年度3%の実利用者の伸びを見込んだが、平成31年度実利用者数に誤りがあったため修正するもの。 なお、平成28年度末実績で平成31年度の目標値の236人を達成しているが、本年度、第5期つくば市障害計画(H30～32年度)で目標値を再設定する予定のため、計画策定後、本指標についても見直しを行う。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる	
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する	
個別施策	(3) 障害者の地域生活支援	
指標・KPI	日中一時預かりサービス実利用者数	
担当課	保健福祉部障害福祉課	
設定根拠	障害福祉計画に基づき、毎年度3%の増加を目指します。	
従前値	206	
単位	人	
基準年度	H26年度	
H27	212	
H28	218	
H29	224	
H30	230	
H31	236	
目標値	236	
単位	人	
目標年度	H31年度	
累計実績	H27	247
	H28	281
	H29	－
	H30	－
	H31	－
	実績値	281
単位	人	
実績値の計算方法	平成28年度の日中一時預かりサービス受給者の利用状況をもとに、実利用者数を算出。	

B7

担当部課等名

教育局総合教育研究所

総合戦略 該当ページ	P32
基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(2) ICT教育の推進
修正項目	②個別施策の重要業績評価指標(KPI)の修正
修正前	小中学校でICTを活用して、研究機関と関連した授業を実施した学校数 30校(平成26年度)→52校(平成31年度)
修正後	<u>プレゼンテーションコンテスト参加者数 6,346人(平成27年度)→11,000人(平成31年度)</u>
修正理由	つくば市でのICT機器の利活用が進み、全小中学校でICTを活用した、研究機関と関連した授業を実施することができ、平成28年度末の時点で平成31年度の目標数を達成したことから、新たに、社会力を育む取り組みとして、チーム弁論大会・プレゼンテーションコンテストの参加者数を指標とする。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる	
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する	
個別施策	(2) ICT教育の推進	
指標・KPI	プレゼンテーションコンテスト参加者数	
担当課	教育局総合教育研究所	
設定根拠	平成27年度参加者数の6,346人に対し、5割程度の増加を目指します。	
従前値	6,346	
単位	人	
基準年度	H27年度	
H27	6,346	
H28	9,028	
H29	9,600	
H30	10,300	
H31	11,000	
目標値	11,000	
単位	人	
目標年度	H31年度	
累計実績	H27	6,346
	H28	9,028
	H29	-
	H30	-
	H31	-
	実績値	11,000
単位	人	
実績値の計算方法	市内各中学校へのアンケート調査により、参加人数を算出。	

担当部課等名

都市計画部市街地振興課学園地区市街地振興室

総合戦略 該当ページ	P38
基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(1) つくば駅周辺地区のにぎわい創出
修正項目	②個別施策の重要業績評価指標(KPI)の修正
修正前	・つくば駅周辺を月1～2回以上訪れる割合 68%(平成25年度)→70%(平成31年度) 【設定根拠】 70%(H27)→72%(H28)→74%(H29)→76%(H30)→78%(H31)
修正後	・つくば駅周辺を月1～2回以上訪れる割合 68%(平成25年度)→70%(平成31年度) 【設定根拠】 <u>68%(H27)→68%(H28)→69%(H29)→69%(H30)→70%(H31)</u>
修正理由	評価検証の個票における設定根拠の数値と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」本文に記載のある重要業績評価指標(KPI)と整合を図るため、設定根拠の修正を行うもの。 現在の設定根拠では「2%の増加」を毎年度上積みする形になっているが、5年間通して「2%の増加」と修正し、整合を図る。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める	
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する	
個別施策	(1) つくば駅周辺地区のにぎわい創出	
指標・KPI	つくば駅周辺を月1～2回以上訪れる割合	
担当課	都市計画部市街地振興課学園地区市街地振興室	
設定根拠	つくば市民意識調査において、駅周辺を訪れる割合は、「ほぼ毎日」から「月1, 2回程度」までの合計で68%となつて <u>いることから、平成31年度までに2%の増加を目指します。</u>	
従前値	68	
単位	%	
基準年度	平成25年度	
H27	68	
H28	68	
H29	69	
H30	69	
H31	70	
目標値	70	
単位	%	
目標年度	平成31年度	
累計実績	H27	64.8
	H28	64.8
	H29	—
	H30	—
	H31	—
	実績値	64.8
単位	%	
実績値の計算方法	つくば市民意識調査において、駅周辺を訪れる回数が、「ほぼ毎日」から「月1, 2回程度」までの割合	

B9

担当部課等名

生活環境部 環境課

総合戦略 該当ページ	P40
基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(2) 低炭素まちづくりの推進
修正項目	②個別施策の重要業績評価指標(KPI)の修正
修正前	・再生可能エネルギーの導入量 8.5MW(平成26年度)→12.0MW(平成31年度)
修正後	・再生可能エネルギーの導入量 8.5MW(平成26年度)→ 23.5 MW(平成31年度)
修正理由	再生可能エネルギーの導入量は、毎年3MWずつ導入することとしているので、設定根拠と整合を図り、平成31年度は23.5MWと修正する。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅲ交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める	
基本施策	魅力ある交流・居住環境を創出する	
個別施策	低炭素まちづくりの推進	
指標・KPI	②個別策の重要業績評価指標(KPI)の修正	
担当課	生活環境部環境課	
設定根拠	「つくば環境スタイルSMILe行動計画」を踏まえ、毎年3MWずつ導入することとし、 5 年で 15 MWの導入目標とします。	
従前値	8.5	
単位	MW	
基準年度	H26年度	
H27	11.5	
H28	14.5	
H29	17.5	
H30	20.5	
H31	23.5	
目標値	23.5	
単位	MW	
目標年度	H31	
累計実績	H27	34.6
	H28	52.6
	H29	－
	H30	－
	H31	－
	実績値	52.6
単位	MW	
実績値の計算方法	資源エネルギー庁が公開している、つくば市における固定価格買取制度での太陽光発電導入容量増加分。	

B10

担当部課等名

-

総合戦略 該当ページ	P41
基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(3) 快適な居住環境の整備
修正項目	②個別策の重要業績評価指標(KPI)の修正
修正前	・つくば市が住みやすいと感じている市民の割合 78%(平成25年度)→80%(平成31年度) 【設定根拠】 80.1%(H27)→82.1%(H28)→84.1%(H29)→86.1%(H30)→88.1%(H31)
修正後	・つくば市が住みやすいと感じている市民の割合 78%(平成25年度)→80%(平成31年度) <u>【設定根拠】 78%(H27)→78%(H28)→79%(H29)→79%(H30)→80%(H31)</u>
修正理由	評価検証の個票における設定根拠の数値と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」本文に記載のある重要業績評価指標(KPI)と整合を図るため、設定根拠の修正を行うもの。 現在の設定根拠では「2%の増加」を5年間で達成する形になっているため、修正し整合を図る。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める	
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する	
個別施策	(3) 快適な居住環境の整備	
指標・KPI	つくば市が住みやすいと感じている市民の割合	
担当課	-	
設定根拠	つくば市民意識調査において、既に高い割合になっていますが、きれいなまちづくりに加え、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舎跡地再開発等で魅力向上を図ることから、2%の増加を目標とします。	
従前値	78	
単位	%	
基準年度	平成25年度	
H27	78	
H28	78	
H29	79	
H30	79	
H31	80	
目標値	80	
単位	%	
目標年度	平成31年度	
累計実績	H27	81.5
	H28	-
	H29	-
	H30	-
	H31	-
	実績値	81.5
単位	%	
実績値の計算方法	つくば市民意識調査において、つくば市の住み心地について「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」を選ぶ人の割合。	

B11

担当部課等名

経済部観光推進課

総合戦略 該当ページ	P46
基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(1) 観光の振興
修正項目	②個別施策の重要業績評価指標(KPI)の修正
修正前	・観光客入込客数 3,419,400人(平成26年度)→3,600,000人(平成31年度)
修正後	・観光客入込客数 3,419,400人(平成26年度)→ <u>3,880,000</u> 人(平成31年度)
修正理由	平成29年策定つくば市第2次観光基本計画において目標指標が見直されたため。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める	
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう	
個別施策	(1) 観光の振興	
指標・KPI	観光客入込客数	
担当課	経済部観光推進課	
設定根拠	<u>平成29年策定されたつくば市第2次観光基本計画において見直された観光入込客数を目標とします。</u>	
従前値	356	
単位	万人	
基準年度	H16年度	
H27	332	
H28	339	
H29	376	
H30	382	
H31	388	
目標値	388	
単位	万人	
目標年度	H31年度	
累計実績	H27	332
	H28	370
	H29	－
	H30	－
	H31	－
	実績値	370
単位	万人	
実績値の計算方法	平成29年策定つくば市第2次観光基本計画観光入込客数目標指標。	

B12

担当部課等名

市長公室広報広聴課シティプロモーション室

総合戦略 該当ページ	P49
基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(3) シティプロモーションの推進
修正項目	②個別施策の重要業績評価指標(KPI)の修正
修正前	・市がプレスリリースした情報に対する新聞の掲載率 56%(平成26年度)→60%(平成31年度)
修正後	・(削除)市がプレスリリースした情報に対する新聞の掲載率 56%(平成26年度)→60%(平成31年度) ・SNS情報交流人口数 <u>つくば市公式Facebookつくばファンクラブ いいね数</u> <u>7,392(平成28年度)→8,131(平成31年度)</u> <u>つくば市公式インスタグラムつくばファンクラブ フォロワー数</u> <u>0(平成28年度)→3,000(平成31年度)</u> ・市への愛着度 <u>29.2%(平成27年度)→32.1%(平成31年度)</u>
修正理由	(修正前指標について) ・新聞の掲載率は、話題性の提供や職員の記事作成のスキルアップ以外の事件事故等の要因等に大きく左右されるため、シティプロモーション事業全体の目標値とすることは難しいと思われるため別の指標に修正する。 (修正後の指標について) ・シティプロモーション事業において、市の魅力を市内外へ情報発信しているが、Facebookやインスタグラムは、情報発信の内容に対してのアウトカムとして、「いいね」や「フォロー」がされるため、SNS情報交流人口数を指標とする。 ・また、シティプロモーション事業において、市民との協働事業を行い、シビックプライドの醸成を図っていることから、市への愛着度を指標とする。

B13,14,15

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める	
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう	
個別施策	(3) シティプロモーションの推進	
指標・KPI	SNS情報交流人口数(つくば市公式Facebookつくばファンクラブのいいね数)	
担当課	市長公室広報広聴課シティプロモーション室	
設定根拠	シティプロモーション事業において、市内外へSNS等の活用によって、市の様々な魅力を情報発信し、市のイメージアップを図っていることから、SNS情報交流人口の増加を目標とします。平成31年度までに1割増となる739いいね数の増加を目指します。	
従前値	7,392	
単位	いいね数	
基準年度	H28年度	
H27	-	
H28	7,392	
H29	7,638	
H30	7,884	
H31	8,131	
目標値	8,131	
単位	いいね数	
目標年度	H31年度	
累計実績	H27	5,133
	H28	7,392
	H29	-
	H30	-
	H31	-
	実績値	7,392
単位	いいね数	
実績値の計算方法	つくば市公式Facebookつくばファンクラブのいいね数。(毎年度4月1日時点)	

B13

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める	
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう	
個別施策	(3) シティプロモーションの推進	
指標・KPI	SNS情報交流人口数(つくば市公式インスタグラムつくばファンクラブのフォロワー数)	
担当課	市長公室広報広聴課シティプロモーション室	
設定根拠	シティプロモーション事業において、市内外へSNS等の活用によって、市の様々な魅力を情報発信し、市のイメージアップを図っていることから、SNS情報交流人口の増加を目標とします。平成31年度までに3,000フォロワー増を目指します。	
従前値	0	
単位	フォロワー数	
基準年度	H28年度	
H27	-	
H28	0	
H29	1,000	
H30	2,000	
H31	3,000	
目標値	3,000	
単位	フォロワー数	
目標年度	H31年度	
累計実績	H27	-
	H28	-
	H29	-
	H30	-
	H31	-
実績値	実績値	
単位	フォロワー数	
実績値の計算方法	つくば市公式インスタグラムつくばファンクラブ フォロワー数。(毎年度4月1日時点)	

B14

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める	
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう	
個別施策	(3) シティプロモーションの推進	
指標・KPI	市への愛着度	
担当課	市長公室広報広聴課シティプロモーション室	
設定根拠	シティプロモーション事業において、市内外へ市民協働やSNS等の活用によって、市の様々な魅力を情報発信し、シビックプライドの醸成や市のイメージアップを図っていることから、市への愛着度の増加を目標とします。平成31年度までに1.1倍となる2.9%増を目指します。	
従前値	29.2%	
単位	%	
基準年度	H27年度	
H27	29.2%	
H28	-	
H29	30.6%	
H30	-	
H31	32.1%	
目標値	32.1%	
単位	%	
目標年度	H31年度	
累計実績	H27	29.2%
	H28	-
	H29	-
	H30	-
	H31	-
	実績値	29.2
単位	%	
実績値の計算方法	つくば市民意識調査における愛着度の割合(「愛着がある」の割合)	

B15

担当部課等名

建設部防犯交通安全課

総合戦略 該当ページ	P56
基本目標	Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	2 防災力・防犯力を強化する
個別施策	(2) 犯罪に強いまちづくりの推進
修正項目	②個別施策の重要業績評価指標(KPI)の修正
修正前	・防犯活動に参加している市民の割合 14.4%(平成25年度)→23.4%(平成31年度)
修正後	・防犯活動に参加している市民の割合 14.4%(平成25年度)→ <u>16.5%</u> (平成31年度)
修正理由	市民意識調査の「防犯活動に参加している市民の割合」が平成25年度14.4%,平成27年度が14.5%と2年間で0.1%の増のため,下方修正し16.5%とする。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標		Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策		2 防災力・防犯力を強化する
個別施策		(2) 犯罪に強いまちづくりの推進
指標・KPI		防犯活動に参加している市民の割合
担当課		建設部防犯交通安全課
設定根拠		市民意識調査の「防犯活動に参加している市民の割合」が平成25年度14.4％、平成27年度が14.5％と2年間で0.1％の増のため、年度間0.5％程度増加させることを目標とします。
従前値		14.4
単位		％
基準年度		H25年度
H27		14.5
H28		15.0
H29		15.5
H30		16.0
H31		16.5
目標値		16.5
単位		％
目標年度		H31年度
累計実績	H27	14.5
	H28	－
	H29	－
	H30	－
	H31	－
	実績値	14.5
単位		％
実績値の計算方法		市民意識調査の「防犯活動に参加している市民の割合」。

B18

担当部課等名

建設部防犯交通安全課

総合戦略 該当ページ	P56
基本目標	Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	2 防災力・防犯力を強化する
個別施策	(2) 犯罪に強いまちづくりの推進
修正項目	②個別施策の重要業績評価指標(KPI)の修正
修正前	・ジョギングパトロール参加者数 281人(平成26年度)→600人(平成31年度)
修正後	・ジョギングパトロール参加者数 281人(平成26年度)→ <u>950人</u> (平成31年度)
修正理由	毎年度参加者が順調に増加し、平成28年度末の時点で平成31年度の目標である600人を達成したことから、3年間の動向も踏まえて上方修正し、950人とするもの。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる	
基本施策	2 防災力・防犯力を強化する	
個別施策	(2) 犯罪に強いまちづくりの推進	
指標・KPI	ジョギングパトロール参加者数	
担当課	建設部防犯交通安全課	
設定根拠	平成26年度281人, 平成27年度558人, 平成28年度649人が参加しており, 毎年度 <u>100名</u> 程度増加させることを目標とします。	
従前値	281	
単位	人	
基準年度	H26年度	
H27	480	
H28	580	
H29	750	
H30	850	
H31	950	
目標値	950	
単位	人	
目標年度	H31年度	
累計実績	H27	558
	H28	649
	H29	－
	H30	－
	H31	－
	実績値	649
単位	人	
実績値の計算方法	ジョギングパトロール参加登録者数。	

B19

担当部課等名

市民部市民活動課

総合戦略 該当ページ	P57
基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	3 協働のまちづくりを推進する
個別施策	(1) 地域コミュニティの活性化と市民協働の推進
修正項目	②個別施策の重要業績評価指標(KPI)の修正
修正前	・区会・自治会などの地域活動に関する満足度 49.6%(平成25年度)→54.0%(平成31年度)
修正後	・区会・ボランティアなどの地域活動に関する満足度 49.6%(平成25年度)→54.0%(平成31年度)
修正理由	・本市は、区会、自治会、町内会等を「区会」と称している。 ・本施策は、区会やNPO、ボランティア等のあらゆる団体との市民協働のまちづくりを進めることを目指している。 ・以上の点から、区会と意味が重複する「自治会」から「ボランティア」に変更することで市民協働の対象となる例示を増やし、より適切な評価を行えるようにするため。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の修正・追加等の詳細について

様式2

基本目標	Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	3 協働のまちづくりを推進する
個別施策	(1) 地域コミュニティの活性化と市民協働の推進
指標・KPI	防犯活動に参加している市民の割合
担当課	市民部市民活動課
設定根拠	つくば市市民意識調査によって進捗管理することとし、市民協働ガイドラインに基づく、環境整備・情報提供・広報活動等の支援・協働事業を行うことにより、5年間で4.4%の増加を目指します。
従前値	49.6
単位	%
基準年度	H25年度
H27	51.1
H28	51.8
H29	52.5
H30	53.3
H31	54.0
目標値	54.0
単位	%
目標年度	H31年度
H27	—
H28	—
H29	—
H30	—
H31	—
実績値	—
単位	%
実績値の計算方法	市民意識調査の「区会・ボランティアなどの地域活動」に満足・どちらかといえば満足を選ぶひとの割合。

B20